

発災直後の状況

本社設備の状況

- 地震による本社社屋・設備への被害は無し
- 予備電源(発電機)により放送継続(9月6日3時8分から9月7日16時46分まで停電)

送信所設備の状況

- 地震によるラジオ送信所設備への被害は無し
- 予備電源(発電機およびバッテリー)により放送継続

社員の出勤状況

- 各部長、制作系、技術系を中心に出勤(タクシー、自転車、徒歩など)
- 遠方に住んでいる社員は無理に出勤せず自宅待機

災害報道開始

- 地震発生約42分後(3時49分頃)に災害情報速報を開始
- 以降、情報を確認しながら自社生放送の態勢になる午前7時30分までの間、約20分ごとに速報を挿入

停電時の災害報道番組放送継続の取組

人

地震発生当日は各交通機関が機能しておらず、出勤できない人もいたが番組放送を行うだけの人員確保ができていたので放送を継続することができた。

稼働可能な人員が限られていたため、部署の枠を超えて協力し合うことで停電時の困難を乗り越えた。

また、燃料調達や出社した社員、スタッフの食料、飲料水確保のため、各社員が奔走したが、調達は非常に困難であった。

災害報道番組

直接大きな被災をしていない人たちに向けて、災害情報を中心に安心感を与える番組作りを心掛けた。

また放送だけではなく、SNSなども活用して、リスナーやフォロワーに向けて適宜情報提供を行った。

事後にはリスナーから、「普段耳にするパーソナリティの声に安心した」、「暗く、不安な中で、明るい放送に元気づけられた」などの声をいただいた。

停電時の放送継続の取組

本社演奏所

本社発電機、貯油タンクは洪水対策として14階屋上に設置しており、常時3～4日分程度の燃料備蓄があるが、停電発生後は、ポリタンク11本を役員も含め社員複数人が階段で2往復して運搬、給油した。

※当該屋上設備室に入出したことがない社員には初めての経験であった。

また発電機燃料使用抑制を目的に、不要不急な設備を電源OFFするなどした。

停電時の放送継続の取組

送信所、中継局

予備電源がバッテリーである洞爺、北見の中継局のうち北見局において、バッテリー枯渇後の電源喪失を防ぐため、当社保有のポータブル発電機を携行し、技術部員1名とアシスタントとして営業部員1名が出向し、燃料、食料等調達に奔走しつつ、夜通し燃料給油しながら放送継続した。

北見局に設置したポータブル発電機の動作不安定により、9月6日17:30から定格出力70%の減力運用、更に9月7日12:10から定格出力50%の減力運用による放送を継続し、その後9月7日17:30に商用電源復旧により定格出力に戻した。

※洞爺局は物理的、人力的に対応不可であったためバッテリー枯渇による電源喪失となり、9月6日11:40から商用電源復電の9月7日04:00までの16時間20分の停波となった。

北見局、洞爺局以外の送信所等の予備電源に関してはテレビ局等との共建設備となっており、発電機が常設されているため、放送継続に支障はなかった。

【トピックス】

- アシスタントの営業部員は初めて中継局に出向し、“初めて尽くし”の経験をできたと言っていた。
- JFN系列キー局であるTFM様から協力の声掛けをいただき、北見局に携行した当社保有発電機とは別に、TFM様のごついでで札幌市内業者から発電機を借用できた。
※借用した発電機を北見局に持ち込もうと、準備をしているうちに商用電源が復電したため、これの出番は無かった。

課題・問題点

契約燃料供給事業者の対応

放送局は北海道庁が北海道石油業協同組合連合会と締結した「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」に基づく“災害対策上の重要施設”に含まれているとのことだが、今回の事態下では同協定に基づく燃料調達は難しい状況であった。

当社では長年築いてきた関係をもとに、本社分燃料はガソリンスタンドから確保することができた。

その他

- レポート中継等に使用している社車はビルの3階に駐車しているが、地震、停電の影響でエレベーターが使用不可であったため出庫することができず、また通常利用していたレンタカー各社も電話が不通であったが、最近契約したカーシェアリングが近隣の駐車場で機能していたため、その車両により北見中継局へ出向することができた。
- 国内初のブラックアウトの中では、全ての事象が“初めて尽くし”であったが、これらを教訓に必要、可能を判断しながら備えていく。
- 厳冬期での同程度の災害も想定した対応策も検討しなければならないことを痛感した。